

平成 29 年度中部地方 ESD 活動支援企画運営会議（第 2 回）議事録

日 時：平成 30 年 3 月 7 日（水）14:00～16:30

場 所：中部地方環境事務所 第 1 会議室

参加者：11 名 ※以下敬称略

<委員/5 名> 伊藤 恭彦（名古屋市立大学 副学長）
戸成 司朗（住友理工株式会社 CSR 部長）
彦坂永利子（愛知県教育委員会生涯学習課 課長補佐）
松本 謙一（北陸 ESD 推進コンソーシアム ESD コーディネーター）
渡辺 隆一（信州 ESD コンソーシアム コーディネーター）

<中部地方環境事務所/3 名>

永井 均（中部地方環境事務所環境対策課 課長）
曾山 信雄（中部地方環境事務所環境対策課 課長補佐）
村辻 裕樹（中部地方環境事務所環境対策課 主査）

<事務局/3 名>

新海 洋子（中部地方 ESD 活動支援センター 統括）
原 京子（中部地方 ESD 活動支援センター 統括サブ）
高橋 美穂（中部地方 ESD 活動支援センター コーディネーター）

欠席者：古澤 礼太（中部 ESD 拠点協議会 事務局長）

配布資料：資料 1 平成 29 年度中部地方 ESD 活動支援企画運営会議設置要綱

資料 2 平成 29 年度中部地方 ESD 活動支援センター企画運営会議出席者名簿

資料 3 平成 29 年度中部地方 ESD 活動支援センター運営等業務報告書（案）

参考資料 1 中部地方 ESD 活動支援センター相談対応一覧表（案）

参考資料 2 平成 29 年度中部地方 ESD 活動支援センター運営等業務活動報告

【決定事項】

【議 事】

1. 開会挨拶 永井 均（環境省中部地方環境事務所 環境対策課長）

中部地方 ESD 活動センター（以下、ESD センター）は地域において ESD に取り組む人々や団体のネットワークを形成してお互いを支える仕組み、そして高めていく仕組みをつくることを使命として、昨年の 7 月に開設した。

今年度の取組をふりかえると、第 1 回企画運営会議を昨年 7 月 3 日に開催し、この日をもって ESD センターを開設した。その後、主に教員や企業を対象に ESD 研究会を名古屋で 2 回、長野、金沢、富山で各 1 回と計 5 回開催した。また、多様な主体を対象として ESD 交流会を名古屋と金沢で各 1 回計 2 回開催した。そして、今年度の総まとめの取組として地域フォーラムを開催した。地域フォーラムは、今年度の総まとめとしてふさわしい取組になったと思っている。

ESD センターを開設したことにより、地方において教育委員会や学校の先生等これまであまり積極的につながりを

つくれなかった組織にも胸をはって声かけができるようになり、理解や協力を得られやすくなった。大変よい状況が生まれたと考えている。それは単に ESD センターを開設したからではなく、ESD センタースタッフの多大な努力と地道な取組があったればこそと考えている。

委員の皆様には今年度の ESD センターの活動状況を見守っていただき、活動へのご協力もいただいた中で感じられたことによる評価、来年度の活動への助言等をいただきたい。

2. 近況報告

●松本 謙一（北陸 ESD 推進コンソーシアム ESD コーディネーター）

1 年間関わってきたことを話したい。ESD センターでは、まず金沢で企業向けの研究会を開催した。そして、富山で教員向けの研究会を 1 回、金沢での交流会は文部科学省の渋谷先生に来ていただき、開催した。どれもたくさんの人が集まってくれ、活発に意見してくれた。

ESD センター以外では、8 月にこれまで実施してきた東海・北陸ユネスコスクール交流会を北信越ユネスコスクール交流会として実施した。また、10 月から 11 月にかけて ESD の発表会を富山中心に行い、今年は 7 校が発表した。富山では 1 月に 12 校が屋台形式で発表等をする ESD シンポジウムを実施し、保護者や先生方 500 人程が集まった。その他、ユネスコスクールではない学校に「ユネスコスクールになったらこんなよいことがある」、「ESD はこういうことだ」という普及啓発事業を福井で 2 回、石川で 2 回と富山で 2 回程行った。

また、先生に授業のビデオ、授業記録と指導案をもってきてもらい、授業で子どもの発言をどう聞か、学習指導要領のねらいだけではなく、子どもの立場から多様性のある集団をつくるという地道な研究会を 1 回 2 時間程、1 年間で 10 回実施した。北陸 ESD 推進コンソーシアムでは鈴木先生を中心に 10 人余りの ESD コーディネーターが手を取り合って取り組んでいる。

●渡辺 隆一（信州 ESD コンソーシアム コーディネーター）

信州 ESD コンソーシアムのパンフレットが出来た。信州大学が申請している文部科学省の補助事業の 3 年が、次年度で終わってしまうため、何とかしたいと考えている。

次年度長野県の長期計画では、県政の大きな目標が「学びと自治」、学びが全面に出ることになり、学びの中に ESD が入ったので県の教育委員会との連携、そして、その連携により公民館との連携の可能性が見えてきた。公民館活動の中に公民館の主事を集めた会が年 2 回程あり、そこで ESD についての説明会の機会を持てる予定。次年度は長野県の ESD が大分進むと思う。

長野市の長沼公民館の活動の中で ESD 的に注目しているのは「ボランティアらんどごっこ支援の会」という学校支援。コミュニティスクールにボランティアとして学校に入る形はいろいろあるが、「ボランティアらんどごっこ支援の会」は公民館が地域の通学支援等のボランティアの責任を全部引き受ける形で学校支援を行っている。

長野県には株式会社ミールケアという給食を提供する食品会社が地域と連携した食育活動をしている。公民館も食育についての活動をしているが、企業とつながることにより ESD になると考えている。株式会社ミールケアも信州 ESD コンソーシアム入っていただいている。

長野県のユネスコスクールは現在 11 校、計画中の学校が 4 校程あるため増えていくと思う。長野県は 4 つの地域（北信、中信、南信、東信）に分かれており、ユネスコスクールは諏訪の小学校 1 校を除いて、北信地域にある。諏訪の熱心な方に今年コーディネーターをしていただき、諏訪にランチが出来た。次年度は南信と東信にランチ

をつくり、全地域にコーディネーターがいる形態をつくりたい。その先の予算等については、県の長期計画の目標「学びと自治」もあり県にもこの信州 ESD コンソーシアムが念頭にあるため、次年度以降の見通しができたのではないかと考えている。

●彦坂永利子（愛知県教育委員会生涯学習課 課長補佐）

まず今年度どのような活動をして、来年度どのような活動予定かをお話する。教育委員会は「ユネスコスクール支援会議」という会議体を形成している。教育委員会の職員だけでなく環境部、名古屋と豊橋のユネスコ協会、企業の方に入っていただく等様々なセクターで構成する会議体となっており、ユネスコスクールをどのように支援していくか、その方策を考えている。その結果として今年度は小中高を対象に学校の要望に応じた講師派遣を3校で実施した。また、学校の要望に応じてユネスコスクール全国大会等の視察として3校派遣している。その他に、ユネスコスクールとそれ以外の学校にも取組を知ってもらえるように「ユネスコスクール交流会」も行っている。今年度は昨年10月29日に東海市芸術劇場で行った。当日は台風のような暴風雨のため途中で帰らないといけない学校もあったが、延べ500人程に来ていただいた。

他にも県教育委員会とACCU共催の「ESD推進の手引きを活用した研修会」を行った。かなりの人数の参加者を得て、講演及びワークショップの形式で午前、午後に分けて行った。ESDセンターには周知・広報の協力を依頼し、HPに掲載していただいた。

来年度もユネスコスクール支援会議、学校支援のための講師派遣、全国大会等の視察派遣と交流会を行う。支援会議において学校管理職等の意識がないと異動も伴ってユネスコスクールの継続が難しいといった議論もあり、県で教員対象の研修会を行うことを検討している。また、今年の4月からOTAの登録を英文で入力しなくてはならないため、少なくとも支援大学が決まるまでは5校程度を対象に英文作成支援を行う。予算は増えていないが、支援を充実させていきたいと考えている。

●戸成 司朗（住友理工株式会社 CSR 部長）

ESDセンターが企画した「企業とSDGs」に参加して勉強になった。企業の動きとしては、中部CSR企業連絡会を、当社を幹事会社に1月24日に開催した。中部圏の企業23社50名強が集まった。SDGsアイコンの日本語訳を担当された博報堂の川廷昌弘氏に来ていただき、SDGsの勉強会をして、各社はスピード感に差はあるが、SDGsにどのように取り組んでいくのかについて情報交換をした。

このところSDGsの講演依頼が行政、企業、NGOからあり、いろいろなところで講演している。

●伊藤 恭彦（座長／名古屋市立大学 副学長）

ESDと絡む企画実施についてお話ししたい。1つ目は去年の6月に瑞穂商店街と博物館、高校生・大学生の3つのコラボレーションで「フェアトレードを考える」という企画を実施した。高校生と大学生と一緒に発表する企画を初めて実施し、効果が高いことを実感した。高校と大学のESDの学びがすごく、非常に大きな気づきになった。高大連携の柱にしていきたいと思った。高大連携は入試の話だけになっていて残念に思っている。本来は高校の学びと大学の学びをどうつなげていくか、その柱にESDがあると思っている。

2つ目に、愛知学長懇話会という愛知の大学の先生達が集まって懇談会をしており、その枠で大学のリレーシンポジウムをしている。去年の12月に本学で高校生と大学生とが一緒にできる企画を本学で実施し、非常よかった。1番よかったことは、大学生のよい学びになることである。大学生は今、スマホを見ながらプレゼンテーションしているが、高

校生は全部暗記してきて人の目を見て話していく。大学生は高校生に圧倒されるというよい勉強になった。高校生も大学生の水準の高さに驚いていた。高校生と大学生が混じってワークショップをして、高大接続の形で続けていきたいと思った。

3つ目に、直接 ESD ではないが SDGs が若者の間で共通言語になっていることを実感した企画が 2 月中旬に名古屋国際センターで開催された。名古屋国際センターが昨年度からグローバルに活躍している高校生、大学生、30 歳以下の社会人等の若者の団体を表彰する「グローバルユースアワード」を始めて、審査員を務めた。そこで発表があり、海外で支援活動をしている若者もいれば自分の学校の中で難民の問題を訴えている若者、それから名東高校の名古屋城での英語通訳でのボランティア活動等様々な若者の活動があるが、その中で SDGs にコミットしていくのだということをおもひながら普通に話している。グローバルに頑張っている若者達、意識している若者達には SDGs は共通言語だと痛感した。遅れているのは大人、進んでいるのは若者だと思った。ESD センターでも頑張っって小学生から応援していくことを進めていきたい。

3. ESD 活動支援センター運営業務報告 新海洋子（中部地方 ESD 活動支援センター 統括）

今年度 ESD センターは、研究会を 5 回、交流会を 2 回、フォーラム 1 回、その他に東京での会議に計 5 回出席し、全国及び他地域の ESD センターと共有をしながら業務を進めている。

また、センターの目的が、ESD ネットワークの形成であるため、そのネットワークの核となる地域 ESD 拠点への登録作業を 10 月以降進めている。既に ESD に取り組んでいる団体に案内し、現在登録団体は 5 団体、申請中が 1 団体、検討中が 17 団体である。大学で申請の希望はあるが、学内の決済に時間がかかり難しいという課題がある。

「ESD 活動を支援するための情報共有等」については、ESD センターにどのような相談内容をいただいているかを記した。相談内容 45 件、相談主体 39 件である。どのような相談内容でどのように対応したかについては相談業務シートに 1 件ごとにまとめている。1 番多いのは講師紹介依頼、次に活動の広報依頼、その次が学校や教育委員会からの講師の紹介依頼やプログラムのアドバイスである。相談件数が多いか少ないかについては、まだ数的には判断しにくい、少しずつ ESD センターが活用されつつある。

HP のアクセス数は月平均 584 件程度。EPO は月 20,000 件程度アクセスがある。ESD センターのアクセス数をどのように増やしていくかは検討したい。HP の掲載内容は ESD センターのイベント報告 25 件、外部から紹介依頼を受け、取材した報告が 26 件ある。

研究会 5 回、交流会 2 回とフォーラムについて写真を見ながら説明する。今年度、文部科学省教科調査官の渋谷一典先生に講演を 5 回していただいた。これまで文部科学省の方を呼ぶことは出来なかったため、ESD センターだからこそできたことである。

主に教員を対象にした研究会「新学習指導要領と ESD 授業づくり」、東海では渋谷先生の講演と、三重県名張市の小学校の先生、四日市市の中学校の先生に ESD 授業を紹介いただき、授業実践からよい学びがあった。長野では渋谷先生の講演と、山之内町立西小学校の実践を学びあった。富山では、松本先生に企画をお任せし、通常先生が行っている研鑽会には至らなかったが、金沢市の小学校の先生、富山県舟橋村の小学校の先生に授業紹介していただき、約 60 名の教員が、授業実践を通して学びあった。

主に企業を対象にした研究会「SDGs と企業」では、東海で「企業と SDGs」をテーマにユニー株式会社と井村屋株式会社の取組を紹介いただき、その後ワークショップで「企業活動と SDGs のつながり」について意見交換をした。北陸では、戸成氏に SDGs についてお話いただき、YKK 株式会社と清川メッキ工業株式会社に取組を紹介いた

き、東海と同様、自社の取り組みがどう SDGs と紐づいているのか、を考えるワークショップを行った。

交流会は、第 1 回企画運営会議での委員の意見から中部 7 県の環境学習施策の紹介と文科省の施策を重ねて、学校と地域をどう連携させていくかをテーマに企画を組み立てた。東海では名古屋市内で開催し、渋谷先生の講演、中部 7 県に加えて名古屋市の環境学習施策の紹介、参加いただいた教員、NPO、企業の方々との「新学習指導要領を踏まえての今後の教育と地域の連携」について意見交換をした。北陸では、金沢で同様の企画を実施し、7 県と名古屋市、金沢市の環境学習施策の紹介をした。

フォーラムは今年度の活動の総まとめの企画として、文科省の渋谷先生、企業及び SDGs に知見のある黒田かをりさん、伊藤先生によるリレートークを行った。その後の分科会では、「学校教育で ESD を進めるために」では、教員 2 名から授業実践の紹介があり、その後今後の学校教育での ESD 実践について意見を交わした。「SDGs と企業」では、YKK 株式会社と名古屋の味噌煮込みうどんを提供している有限会社山本屋の取組をお聞きして意見交換を行った。「公共人材/次世代の育みと地域づくり」では、高校 3 校、ユースの活動について紹介いただき、意見交換を行った。

そして、ふりかえりセッションとして 3 分科会の学びを参加者全体で共有し、最後にゲストの 3 名から意見をいただき、終了した。

研究会と交流会の参加者は、この地域で ESD 実践を進めている教員、企業の方、NPO の方々であった。北陸での研究会は想定以上に参加者が多くニーズがあることを感じた。参加者アンケートでもこういう企画は初めてだ、というように満足度は高かったが、今後いかに企画をブラッシュアップさせていくかを考えなければいけない。フォーラムについては、名古屋で開催したため、参加者は東海の方が多く、北陸・信州から来ていただくことが難しい。そういった点も配慮してどのように実施したらよいか、また 3 月は大学関係者の出席が難しいこともあり、時期の設定も検討が必要である。

4. 関わった委員からコメント

●渡辺 隆一（信州 ESD コンソーシアム コーディネーター）

金沢の交流会に参加した。環境部の担当者はお互い他県の施策や事業はほとんどわからないためとてもよかったと聞いた。横の交流というメリットが 1 つあると思った。

また、長野の研究会に参加した。参加者に学校の先生は少なく NPO や企業の関係の方が来られて、とてもよかった。教育関係者以外が聞くことはほとんどない学習指導要領の位置づけや意味について NPO や企業の方が聞いて理解され、学校理解に大きくつながった。異なった分野の交流ができた。

ESD センターが普段交流のないところを仲介して結びつける効果はとても大きい。

●松本 謙一（北陸 ESD 推進コンソーシアム ESD コーディネーター）

富山の研究会は参加者 60 人程のうちほとんどが教員、NPO が僅かだった。内容は新学習指導要領についての話だったが、2 名の授業実践者から十分に時間をとってこういう授業をしたらこんな子どもが生まれた、といった具体的な歩み、子どもの育ちを中心に語ってもらった。最後に、授業実践の話を活かしながら新学習指導要領の方針に「ESD を踏まえ」との記載はあるが、全く出てきていない。しかし、本当は裏にあるという話をした。なぜ参加者が多く集まったかということ、学校と教員のスケジュールを鑑みて設定した。また、県と市の教育委員会に後援名義を承認していただいている企画であり、新年は勉強を頑張るために教員を出張で参加させてくれるように校長に頼んだからである。

ユネスコスクールでない学校にも声をかけたら参加してくれた。

金沢の交流会には教員以外にも様々な人が集まった。学校には今回は本元の文科省から渋谷先生が講演に来るから参加させてほしいと伝えたら多くの教員が参加してくれた。交流会では、全くお金にならないことについて学校教員から NPO までたくさんの支援者がいて、俺も頑張ろうと思った。紙に書いたものを見てもわからないが、頑張っている人と実際に会うことにより自分の居場所に帰って頑張ろうと感じさせられた会だったと思った。そういう価値があった。

●戸成 司朗（住友理工株式会社 CSR 部長）

企業の研究会に参加した。SDGs を意識して取り組んでいる企業はユニー株式会社だけで、その他は SDGs を意識していなかったが、結果としてそれぞれの取組が SDGs につながっているという企業に事例紹介をしていただいた。今の活動が SDGs につながってそれが企業の未来への行動につながることを共有できてよかった。

フォーラムでは、北陸の YKK 株式会社が研究会で SDGs を初めて知って、自分達が SDGs をしているつもりはなかったが、この機会に整理をしたら結局 SDGs と結びついていることが社内でわかって、これから動いていこうとされていると話された。SDGs をグローバル企業の命題として頭から入っている企業とは異なる視点でおもしろかった。

●彦坂永利子（愛知県教育委員会生涯学習課 課長補佐）

東海の教員対象の研究会に参加した。文科省の方から学習指導要領について現場の教員が直接説明される機会は少ない。渋谷先生に新しい学習指導要領に前文が設けられてこういう文言があることを改めて教えていただいて勉強になった。高校の学習指導要領はまだ公示されていないが、改訂案に前文が入ることが示されており先を見る上でも勉強になった。授業実践の発表では、名張市の薦原小学校の先生が学習指導案のシートを示され、興味深かった。何より薦原小学校では ESD カレンダーの作り込みがされていて、学校の教育目標と教育内容がしっかり結びついた内容で授業をされていることに感動した。愛知でもそういう学校はあると思うが、ここまでの発表をまとめて聞く機会がなかったので、聞かれた先生方も実は自分の学校でもしているかもという気付きもあったのではないかな。こういった学べる機会がこれからもあるといい。

高橋：東海での教員を対象にした ESD 研究会に岐阜市の中学校の先生が参加され、薦原小学校が実践したエネルギーミックスの授業をやってみたいから薦原小学校の先生とアドバイザーの大鹿先生を紹介してほしい、と相談を受け、つないだ。

村辻：この業務に携わっているとこういった研究会や交流会は当たり前になってきている。交流会で 7 県の自治体が一堂に会して環境学習施策を紹介することも当たり前のように感じるようになってきていた。ところが、学校現場の方は 7 県を横並びで聞ける機会はすごく珍しく貴重だと話された。当たり前になってきた自身の認識にずれが生じていたこと、こうした機会がいかに貴重であるかを気づかせていただいた。センター立ち上げの主旨や初心を忘れないようにするために、今のご意見を大切に来年度の参考にして進めないといけないと思っている。

原：7 県の方に参加してもらうために、各県に出向いてどのような施策をしているのかお聞きし、ESD センターで交流会の内容を構成していった。時間も交通費も使って苦労して出来た交流会である。

新海：環境省が呼びかければ各県には集まっていたであろう。しかし、民間でやるのはなかなか難しい。ESD センターがやろうとしても難しかった。ハードルが高かった。

伊藤：戸成氏の「SDGs を正面に掲げていない企業でもしている活動は SDGs につながっている」という気づきはすごく重要である。学校も同様に環境教育を続けていても SDGs は知らない、しかしこの取組は SDGs につながる、と見ていくプロセスはすごく重要である。国連の SDGs というと高見からものがふってくるように思えるが、実はよい企業やよく考えている先生はもう実践されている。それをどう続かせていくのか、が課題である。

渡辺：県によっても違うと思うが、小学校は社会見学に 1 日かけて行き、企業にも必ず行くことになっている。今環境対策をしていない企業はない。子ども達が来る時に製品の紹介だけではなく、こんな環境取組をしているという内容を含めれば、新しく環境教育をしなくてもよく、広く展開できるのではないかと考え、長野県環境保全協会と長野市の学校がどこへ社会見学に行っているか、企業では年間どれくらい社会見学をしているかといったアンケート調査した。企業からは環境学習の要望がないからやっていないという回答が多い。企業に対して環境対策としてやっていることを積極的に取り上げたらどうかと働きかけはしている。学校には社会見学の課題と目的を踏まえつつ ESD を意識してより豊かな学びとなる社会見学を働きかける余地があると思う。ESD センターも社会見学などの実質的な活動を考えるとよい。岡山市は ESD も含めて社会見学パンフレットをつくって取り組んでいる。

新海：ユニー株式会社は年間スケジュールを決めて、お店の中でどういう環境の取組をしていかを子ども達に見せて説明するエコツアーを実施している。

渡辺：小学校の社会科に限らずいろいろ考えてもらおうとよい。社会見学に ESD や SDGs を取り入れると新たに時間を取らなくてよく、マルチに使える。

戸成：渋谷先生にお話を聞いて面白いと思い、社内報に「会社では SDGs に取り組んでいるが、学校がこんなふうになる、家で子どもたちと話してみませんか？」というテーマの原稿を書いている。フォーラムのまとめの報告を聞いて、高校生と企業人が ESD についての討議で問題意識を戦わせたら面白いのではないかと思った。

彦坂：県の教育委員会では、働き方改革と学校の多忙化解消の話題が盛んにされている。学習指導要領が変わるから推進しようという方向は賛成されるが、先生達に仕事を増やすようなことは難しい。学校の多忙化の解消に寄与するという分脈で事業を位置づけていかないと誰も来ないという流れを危惧している。

管理職は先生達の負担が大きいことがわかっているとさせられない。実際には ESD の活動を学校で行っていても、ユネスコスクールの登録についてはそんな面倒なことをするつもりはないと言われてしまう。折り合いの上手くつかない部分もある。

戦略としては、業務改善に役立つことをどれくらいアピールできるかである。社会見学の話ならば、社会見学のこんなリストがあって、活用すると簡単に行き先を選べると提案すれば学校にも喜んでもらえる。そういう喜ばれる提案をどれだけできるかで学校のくいつきが変わる。教育委員会としては先生方、特に管理職の意識を変えたいと思っているので、このように学校が変わった、上手くいった事例を示すことでやりたい先生方の意欲を削がずに管理職にも納得してもらえと思う。とにかく業務の多忙化を解消しないと出張 1 つでもなかなか命じられない。

新海：長野県の山ノ内町の先生方の ESD 研修の際に、ESD カレンダーをつくって実践すると意識変わってくる。今までは教科書に載っている内容を個別に取り組んでいるが、ESD カレンダーで 1 年間通して見ると理科と社会科とはこんな関係があると見えてきたり、小学校の先生は教科書の内容だけを教えるというより、自分がこれとこれ、これ

はこういう関係だと地域の教材も意識した学習ができる。忙しくはなるが、つながっていることでやりがいのようなものが出てくる。

渡辺：ユネスコスクールの発表会を行った。小学校 1 年生 1 年間の「ぐるぐる大根」という動物飼育としてウサギ飼って、ウサギの糞を畑に蒔いて大根を育ててその葉っぱをウサギに食べさせ、大根は自分達で食べる、それを「ぐるぐる大根」と名付けた実践を 1 年生が発表した。力のある先生だと見せつけられた気がした。

伊藤：企業の消費者教育の人と打合せして、消費者教育で大学と中学をつないで毎年面白そうなことをしていることを知った。そういう全然知らないものがデータベースに貯まっていて、次の先生も昔やったことある、とつながっていくことがすぐ出来る。1 から全部やらないといけないとすると、問題や関心をもっている高校の先生や小学校の先生がどこの大学と連携したらいいのかというだけでも忙しくなる。その辺りのつながりの支援、教育の部分でのネットワーキングをつくっていくことが大事である。

渡辺：新学習指導要領に沿った授業には、こういうメニューがあるということでもいいか。

新海：それをねらって今年の企画を実施した。新学習指導要領に変わり、ESD をしなければならぬ状況になる。

総合的な学習の時間の授業づくりがあまり最初うまくいかなかったとよく聞かすが、新学習指導要領と ESD に関しては ESD センターを活用してほしいとこの企画を今年度実施した。同じ企画を 3 年間くらい続けて情報を蓄積してからマッチングしていかないとできないのではないか。

彦坂：ESD センターはデータバンクにならないのか。

新海：データバンクはいろんな団体や行政が過去にくつもサイトをつくってきた。しかし、教育に関しては、実際に教員と話してどういう授業を実施したいのかをていねいに聞かないと外部講師を紹介できないと考えている。愛知県には環境学習コーディネーターがいて、実際に学校に行き教員に会い、ニーズにあった講師を紹介して三者で授業づくりをする。そういったマッチングだと子ども達の学びの質が変わる。つなぐ人が必要である。松本先生の研鑽会では学びあったりマッチングしたり出来る機能があるのではないか。

松本：新学習指導要領に変わればみんなが ESD をするようになるというが、絶対にやらない。表向きにはでているが、総合的な学習の時間の授業数を減らしてもいいと言っているような構えがある。SDGs が邪魔でかなわない。今までなんとか教育と言って環境のためにやっていた教育に S をつけて出来る人材をつくらうとしたはずなのに、SDGs は 17 の目標を達成することが目標に見える。ESD をすることでそういうことを考えられる人間を育てる。企業でもそういうことをすることで人間が考えた温かい社会になって将来にわたって意味をもつことが S をつけた意味だと思う。SDGs はゴール側に目がいっている。

学校の忙しさを考えると絶対に環境学習をしないといけなことは無いと思う。算数 1 つみても今の学習指導要領で点数を上げるだけの授業をしていたら、間違えた子どもを馬鹿にする。ところが ESD をしっかりやっている先生は A さんは間違ったがどうやって考えたか聞こうとし、そうすると A さんが一生懸命話して、周りの子どもが A さんもう 1 回計算してみようと言う。もう 1 回計算したら、計算間違いがあることに A さんは自分で気づく。その瞬間周りの子どもがよかったとニコニコする。間違っているから馬鹿にする教室と多様性で仲間を認める教室は違う。これが ESD である。どんな人間をつくりたいか、ESD は遠くにある人間を先にゴールにしていることが価値だと思う。

富山の研究会でなぜ先生が参加してよかったと言ったかという、実践を紹介した 2 名の先生は調査の仕方を教えたのではなく、子どもに寄り添いながら授業に取り組んでいる姿に自分が教育者として大事にすることを思い出しているからである。

ESD は学校教育目標そのもの。点数にのみこだわる教育は人間性をどこかに忘れてきているところがある。何かをしないといけないではなく、あの子どもはこんなことを言いたかったのではないか、ということを中心に理解出来る教室をつくろうといった遠くにあるねらいを感じられる先生をつくっていくことである。

学習指導要領は 10 年毎に変えているが、定着していくまでにはいかない。定着しても 10 年、10 年経てばまた変わってしまうことを現場の先生もわかっている。希望があるのは単級の学校である。単級の学校ではその先生がやれて、校長先生はこのクラスは積極的でよい授業をしていると言える。しかし、他のクラスとあまりにも違うと止めるように言う。平等が日本の教育だからそうせざるを得ない。前の学校でよかったから新しい学校でそれをしようと思っても複数学級になるとどうしてもできない。

新海：校長先生の考え方や方針にもよる。ESD 的な価値観を校長や管理職には持つて。

彦坂：ただ、希望が持てることは、今までの学習指導要領は高校までは効力があってもその先の大学入試制度が変わらなかったから点が取れない限りは大学に入れなかったが、今回は大学入試そのものが変わるため、覚えたことを吐き出すのではなく、自分の頭で知識を咀嚼する等、考える力が育っていることが大学合格に必要な、と言っている。その大切さに気づいている学校にも、考える力を育む ESD に基づいた教育をしていても点数は下がらないと、示してあげるとよい。

松本：それが難しい点は、本質をきちんと理解している先生が授業すれば点数は下がらない。総合的な学習の時間が出来た時には、教科書のない週 3 時間の授業をきちんとこなせる先生がいない状態で始めたことが問題だった。総合的な学習の時間に問題があったのではなく、きちんと指導出来る先生が少ない状況で時間だけあるということが最大の弱点だった。総合的な学習の時間にきちんと取り組んでいる学校は点数も高い。

伊藤：次年度にしないでほしいことも今の話で見えてきたが、今年度の事業報告で気づいたことはあるか。

戸成：交流会は異なる人が一緒になって同じ価値を持っていると感じられる。そういう場づくりが ESD センター事業の目玉である。分野の異なる人と一緒になった時に気づくことがあってよかった。

伊藤：高校生と企業という話があったが、大学生にこういった企業の話を知りたい。就職活動の面接のための企業研究はもったいない。企業にも SDGs 採用をしてほしい。

戸成：経済界に新しい動きがある。日本の経済界の中央は経団連と日経連が合併した今の経団連である。日経連はそれまで労務対策をしており、各県に経営者協会は残っている。経営者協会としての存在意義について議論してきて、働き方改革をキーワードにした労務対策だけではなく、企業人の新しい人生観まで踏み込んだ取り組みに向け、その為に協会は何をなすべきかの検討が進んでいると聞いている。新しい企業人の人生観をやろうとすると、ESD。学校で ESD をする、企業では経営者協会が ESD をしていく、家庭でも ESD という流れが望ましい。経営者協会の働き方改革が、企業人がどう生きていくといいのかという話になってきている。そうでなければ、残業するなどと言っても意味がない。

新海：学校で ESD が自分達の教育の本質と一致していることに気づくことが大切である。研修などを通して伝えられない。先生がある程度理解していないと ESD 活動が突然導入されても、何のために行うのか理解できない。

戸成：全ての企業が世界に立ち向かっていける底上げの時代はもう終わった。要するにイノベーションを起こして世界

で生き残れる会社が何社あるのか。全部が生き残ることは難しく、どうしたら生き残れるかを考えていくしかない。

伊藤：1年間をふりかえって、中部地方環境事務所は何か気づいたことがあるか。

村辻：フォーラムで、「企業の採用面接で『環境をやっています』と答えるとよいイメージが持たれないといったマインドが昔はあったが、今はどうか？」と質問があった。今環境や社会市民活動といったことをしてきた学生達を企業がどう捉えるかを学生は気にしていると思う。例えばESDセンターが企業と学生をつなぐというお題目で場を持ち、人を引きよせる。それをもって就職の支援をするわけではなく、企業の人達のマインドの変容、学生達の変容をじわっと促す。そういった場づくりをするESDセンターの立ち位置はおもしろいのではないかと思う。

戸成：企業では、経営者の持つ環境に対する問題意識と実際の環境管理部の意識が乖離している。今の環境管理部は昔環境がマイナーだった時代に配属している人が多く、そこから抜けきれない。経営者にとって企業の環境戦略は企業の生命線である。化学物質のデータを取ることはもちろん重要であるがそれだけでなくうちの企業の環境政策をどうしていくのかといった経営に参加できる人材が居ることが必要である。そこに経営者の思いと社内のギャップがある。環境管理部に優秀な人材を配置すべき。企業にとって環境問題は実は生命線で、そこに優秀な人材がいないと世の中の環境の動きについていられない。

5. 来年度のアイデア

●松本 謙一（北陸ESD推進コンソーシアム ESDコーディネーター）

本場で取り組んでいる先生の話聞いて、「まねしたい」と言われることが素敵である。中身を知りたいのではなくその先生の姿が輝いて見えたからだと思う。「自分もそんなふうになれる」と思わせたことに価値があった。

交流会では各県が5分ずつ県の施策を話し、各県の施策を比べられてよかったという反応があった。こういうテーマで違いから学べるとよい。もしくは、授業実践者が30分以上で子どもの姿も含めて語り、やっぱり実践者はかっこいい、と授業実践を元に聞いている人達が少しずつ自分もまねしてみたい、やれると思えるような研修会があるとよい。実践者の話は迫力がある。

●渡辺 隆一（信州ESDコンソーシアム コーディネーター）

それまでに囚われない形の切り口を探す、交流する。もう1つは、研究の側面はどんな時でも必要である。論文を書くのではなく研究するという意味合いがESDには足りないと思っている。先程の話で、1年生が立派な発表をしたが、実践事例だけで研究がない。研究にスタイルがあるわけではなく、新しい研究の仕方を開発することが研究である。取り組んだことをどのような視点で世間にわかる形でどのように見せるかである。子ども達の発表はわかりやすいが、その場にしかない。そうではなく、してきたことをどうにかして世間的に広く展開できるかという意味の研究を学校の先生に任せるだけではなく、大学がきちんとやるとよい。ESDセンターには、現場の先生の成果や苦労といったものを誰にでもわかるように見せてほしい。意欲のある先生が名古屋地域で集まっている。お金がなくても研究したいという先生がいるので、研究会ではESDの成果がわかる形の研究、手法開発をしてほしい。

●彦坂永利子（愛知県教育委員会生涯学習課 課長補佐）

子どもに対する親の関わり、子どもに対する企業としての関わり、子どもに対する先生の関わりといった視点でみていくといずれも大人側の意識を変えられないと結局変わらない。何をしたらよいとは言えないが、大人の意識を変革

できる「はっ」と気づくような取組ができるとよい。

もう1つはデータ、例えば指導案のようなものが紙で提示されても使わない。権利の問題があるため上手いかないかもわからないが、例えば動画を YouTube で配信し、「ここに情報がある」、「ここに動画がある」、「両方見ると教え方もわかり、資料も手に入る」という総合的な情報サイトに使いやすい資料や情報が集積されていると役立つ。

もう1つは同じ ESD の活動をしていてもセクター同士が上手くやっていると感ずることがある。それぞれが長い時間培ってきた文脈と異なる概念をすぐに受け入れられず、同じことをしているのになぜ共通の目的に向かって一致団結、協働してやっていると感ずるのだろうかという疑問がある。他のセクターのしていることを少なくとも知る機会、話を聞く機会がないと同じ文脈で語ることはできないと思うため、そういう取組をするとうい。

●戸成 司朗（住友理工株式会社 CSR 部長）

SDGs のアプローチが2つある。1つは経営戦略から落としていくトップダウンというアプローチ、もう1つは社員の意識改革からつなげていくボトムアップである。今必要な社員の意識改革としての SDGs と考えた時に、企業人の社会感度をどうあげていくかが企業にとって重要である。企業人の社会感度をいかに上げていくかは企業人の ESD だと思う。これを次のステップとして来年度やっていきたい。その延長線上で大人と子どもが同じ土俵で議論する場がつけると一番よい。

●伊藤 恭彦（名古屋市立大学 副学長）

SDGs では環境問題がクローズアップされている。環境問題も重要だと思うが、不平等等の社会のつくり方の問題と ESD センターをどうつないでいくかが重要だと思う。日本ではなぜ外国で考えられた教育が変な方向に行ってしまうのか、ESD にもそういう傾向がなきにしもあらずだと思う。1つに、シティズンシップ教育。日本でシティズンシップ教育と言うと、投票者教育になってしまう。また、インクルーシブ教育は障がい者教育と捉えられている中で、インクルーシブ教育やシティズンシップ教育の原点は、イギリスがブレア首相時代に悩んで新しい人材をつくらうとしたことである。その方法がよかったかどうかは別として、インクルーシブ教育もイギリスはすごい。全ての子ども達がみんな特別な教育的ニーズを持っているところに同じ尺度をのせる。歌が苦手な子どももいるし、運動が苦手な子どももいる、中には大きな障がいを持っている子どももいる。でもそれぞれが特別なニーズだと同じ扱いをする。そのニーズにあった対応を教育現場でしていくインクルーシブ教育をイギリスは既にしている。日本では障がい者はどうするかといった変な話になっている。日本社会のつくり方という、SDGs と他の社会目標との関係で ESD センターをどうつなげていくかが重要である。

SDGs でトータルの目標を生む中で ESD センターがどのように活動を続けていくかが重要だと思う。ESD だけのつながりではなく、新しいいろいろな教育実践をとのつながりも意識していかないとけない。

●曾山信雄（中部地方環境事務所）

長野の研究会に参加した。6年生の子どもが通う小学校で行っている活動が NHK の「ドスルコスル」という番組に採択された。小学校の5年生、6年生が必ず「地域をどう活性化していくか」という活動をする。最初は高齢者センターに行って高齢者と交流して帰ってきていたが、その後土日夏休みもずっと学校に行っていて、「何しているの？」と聞くと、「野菜をつくっている、花を育てている、時には学校の先生が料理を教える」と答える。子ども達が学校で何をしているのか番組ができるまで親は全くわからない。すごく不満に思っている親もいるが、先生に聞いても自由

参加なので来て来なくてもいいと言われる。実際には8割くらいの子どもが行っていた。地域の独居の高齢者をどう地域の中で交流させるかについての、かなり重い話も全部聞いて子ども達が考える。実体験がないと大学受験の時に子ども達が困るだろうと先生は考え、活動を通じて子ども達を育もうとしているという話を聞いた。この活動はESDそのものだ、と先生に話をしたら、ESDを理解して取り組んでいるのではないと答えられた。そういう先生がいることと地域にそういうことができる子ども達が育つことはすぐ資産になると思った。

ESDセンターには面白い事業をたくさんしてほしい。また、それを最終的にどのように国のフレームとしてつくりあげていくかも考えないといけない。そういった視点も入れていただきたい。

●永井 均（中部地方環境事務所）

ESDセンターのスタートから見てきた。日本の環境というものをより大きく、広くとらえて、中部地方のESD活動支援センターとしてふさわしい活動ができるように、皆様のご意見をいただきながらつくりあげていけるとよい。

村辻：東京の全国ESDセンターにも企画運営会議があり、ESDセンターのゴールを最終的にどこに持っていか、議論しているが、まだ模索中である。全国的な議論をこの中部の委員会の中でも上手くフィードバックしていく必要があると考えている。来年度以降は全国での議論を踏まえて地域で議論できると面白いのではないか。

新海：1点、報告がある。文科省がコンソーシアム継続事業の募集をしている。募集要項に「ESDセンターとの連携を望む」という一文があり、採択されたらESDセンターと連携してもらえるか、という相談が愛知、富山と三重の3つの大学から受けた。採択された後、どのように連携していくかが重要となる。

伊藤：全国ESDセンターに中部のESDセンターとして影響を与えることも可能か。

新海：今地方ESDセンターが地域性に沿って多様な活動をしている。その多様性から学びあうことができる。全国センターはその多様性を把握して、センター間のまなびあうの場を設けると良いと考えている。

この3年間で中部のESDセンターとして何を残すかについて、着実に歩みたい。今日の議論から3年間のゴールが見えてきた。共有する。1番は分野を超えること。分野を超えることはかなり難しい。環境部局だけではなく、環境にプラス人権、プラス子ども等でやっていかないと教員との関わりが狭くなる。学校でどのような活動がされているかも含めて展開していきたい。また、インクルーシブ教育をやるべきだという提案を残したい。

原：子どもの支援に取り組んできた。厚生労働省が児童福祉法に子どもの権利条約を位置づけて第1章2条に子どもの意見表明権を位置づけた。厚生労働省は社会的養育ビジョンとして「子ども達の声をちゃんと聞こう」という政策に変えようとしている。それを実際にやろうとすると子ども達が自分のことをきちんと言える、そして大人は聞く環境をつくるという命題もある。国が大きな枠で変わろうとしていることは感じているが、どう連携していくのかはやってみないと答えは出ないと思っている。中部でよい提言できるように子どもに関することで役に立つことがあれば協力したい。

高橋：ESDセンターに関わって、今年度特に印象的だったことは、北陸の交流会の時に、行政の方達が仲良くなって、交流会が終わった後に何名かの方が賑やかに出て行った姿だった。フォーラムでは今まで話したことがない異なる分野の方同士が話を聞きあって一緒にこんなことしてみたいといった発言があったり、分野を超えたいろいろな人達が集まる場で対等に話をしたりしている姿が印象に残った。これからもそういう場をつくるのが大事であり、高

校生が連携してこんなことをしたいといった発言も出てきたので、つながった実践、具体的な取組になっていくと思った。

新海：愛知学長懇話会の大学のリーシンポジウムでは、難民に関する活動をしている高校生、フィンランドの教育現場に行った高校生、子どもに関する活動をしている若者いて、ESD センターが扱っていないテーマでの取組に出会えた。若者同士をつなぐ、高校生が環境部局をつなぐというような仕掛けをしていきたい。

伊藤：中部地方環境事務所には是非おおらかに見守っていただきたい。

